年金記録に係る苦情のあっせん等について

年金記録確認島根地方第三者委員会分

1. 今回のあっせん等の概要

(1)年金記録の訂正の必要があるとのあっせんを実施するもの	3 件
国民年金関係	1 件
厚生年金関係	2 件
(2)年金記録の訂正を不要と判断したもの	5 件
国民年金関係	4 件
厚生年金関係	1 件

第1 委員会の結論

申立人の昭和 51 年 1 月から同年 3 月までの国民年金保険料については、納付していたものと認められることから、納付記録を訂正することが必要である。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和 21 年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和 51 年 1 月から同年 3 月まで

申立期間の 3 か月間は、国民年金保険料の免除申請を行い保険料の納付を免除された期間となっているが、保険料の免除申請を行った記憶はなく、当該 3 か月間についても国民年金保険料を納付しているため、記録を訂正してほしい。

第3 委員会の判断の理由

申立期間は 3 か月と短期間であるとともに、申立人は、申立期間を除く国民年金加入期間について、国民年金保険料をすべて納付している上、国民年金の種別変更手続や厚生年金保険から国民年金への切替手続を適切に行っており、申立人の納付意識の高さがうかがえる。

また、特殊台帳から、申立人は、昭和 44 年 12 月 23 日に国民年金に任意加入し、申立期間の直前の 50 年 12 月まで国民年金保険料を納付していることが確認できる上、申立人の元夫は、申立期間当時、事業所に勤務し安定した収入があり、申立人も、「元夫の収入は安定しており、国民年金保険料を納付する経済的余裕は十分にあった。」と供述していることから、申立人が、あえて、申立期間について、国民年金保険料の納付免除を申請したとは考え難い。

さらに、特殊台帳によると、申立期間は国民年金の任意加入の対象期間となっていることからすると、申立期間について国民年金保険料の納付を免除した記録となっていることは不自然である。

加えて、オンライン記録によると、申立人の元夫は、申立期間直後の昭和 51 年 3 月 21 日に厚生年金保険の被保険者資格を喪失していることから、本

来であれば同日に国民年金の被保険者資格を再取得した記録とすべきところ、同年4月1日に国民年金被保険者資格を再取得した記録となっている上、同年4月1日から、申立人の元夫が再び厚生年金保険の被保険者資格を取得する同年4月21日までの間は、本来であれば、申立人について、国民年金の強制加入の対象期間とすべきであるところ、任意加入の対象期間と記録されており、行政の記録管理が不適切であったことがうかがえる。

その他の事情を含めて総合的に判断すると、申立人は、昭和51年1月から同年3月までの国民年金保険料を納付していたものと認められる。

第1 委員会の結論

申立人は、申立期間のうち、平成3年11月1日から19年10月1日までの期間について、その主張する標準報酬月額に基づく厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められることから、申立人のA社における当該期間の標準報酬月額に係る記録を、3年11月から6年10月までは28万円、同年11月から7年6月までは24万円、同年7月は28万円、同年8月は30万円、同年9月は28万円、同年10月から8年9月までは30万円、同年10月から9年11月までは28万円、同年12月から14年11月までは30万円、同年12月は28万円、15年1月及び2月は30万円、同年3月は28万円、同年4月及び同年5月は30万円、同年6月及び同年7月は28万円、同年8月は30万円、同年9月は28万円、同年10月は30万円、同年11月は28万円、同年12月から16年9月までは30万円、同年10月は28万円、同年11月は34万円、同年12月は28万円、17年1月及び同年2月は30万円、同年3月は28万円、同年4月から同年7月までは30万円、同年8月は28万円、同年9月は30万円、同年10月は28万円、同年11月及び同年12月は32万円、18年1月及び同年2月は30万円、同年3月は28万円、同年4月から同年6月までは30万円、同年7月は28万円、同年8月及び同年9月は30万円、同年10月は28万円、同年11月及び同年12月は30万円、19年1月は28万円、同年2月は30万円、同年3月から同年5月までは28万円、同年6月は30万円、同年7月から同年9月までは28万円に訂正することが必要である。

なお、事業主は、申立人に係る当該期間の上記訂正後の標準報酬月額に基づく厚生年金保険料（訂正前の標準報酬月額に基づく厚生年金保険料を除く。）を納付する義務を履行していないと認められる。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和24年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和63年4月1日から平成19年10月1日まで
A社から申立期間中に実際に支給されていた報酬月額と社会保険庁（当時）のねんきん定期便に記載されている標準報酬月額が相違しているため、報酬月額に見合う標準報酬月額に訂正してほしい。

第3 委員会の判断の理由

厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（以下「特例法」という。）に基づき標準報酬月額を改定又は決定し、これに基づき記録の訂正及び保険給付が行われるのは、事業主が源泉控除していたと認められる保険料額及び申立人の報酬月額のそれぞれに見合う標準報酬月額の範囲内であり、記録の訂正等を行う場合は、これらの標準報酬月額のいずれか低い方の額を認定することとなる。

したがって、申立人の標準報酬月額については、申立人が所持する平成5年4月分、同年11月分及び同年12月分、6年1月分から8年10月分まで、9年1月分から同年3月分まで、同年12月分から19年10月分までの給与支払明細書、3年分及び9年分から11年分までの給与所得の源泉徴収票、事業所が保管する賃金台帳から確認できる保険料控除額及び報酬月額に見合う標準報酬月額から、平成3年11月から6年10月までは28万円、同年11月から7年6月までは24万円、同年7月は28万円、同年8月は30万円、同年9月は28万円、同年10月から8年9月までは30万円、同年10月から9年11月までは28万円、同年12月から14年11月までは30万円、14年12月は28万円、15年1月及び同年2月は30万円、同年3月は28万円、同年4月及び同年5月は30万円、同年6月及び同年7月は28万円、同年8月は30万円、同年9月は28万円、同年10月は30万円、同年11月は28万円、同年12月から16年9月までは30万円、同年10月は28万円、同年11月は34万円、同年12月は28万円、17年1月及び同年2月は30万円、同年3月は28万円、同年4月から同年7月までは30万円、同年8月は28万円、同年9月は30万円、同年10月は28万円、同年11月及び同年12月は32万円、18年1月及び同年2月は30万円、同年3月は28万円、同年4月から同年6月までは30万円、同年7月は28万円、同年8月及び同年9月は30万円、同年10月は28万円、同年11月及び同年12月は30万円、19年1月は28万円、同年2月は30万円、同年3月から同年5月までは28万円、同年6月は30万円、同年7月から同年9月までは28万円とすることが妥当である。

なお、申立期間のうち、平成3年11月1日から19年10月1日までの期間について、事業主が申立人が主張する標準報酬月額に見合う厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主は、当時経営が苦しく申立人に係る報酬月額について、実際に支給した報酬月額より低い額で社会保険事務所（当時）に届出を行っていたことを認めていることから、事業主は、申立人の給与支払明細書、給与所得の源泉徴収票及び賃金台帳で確認又は認められる報酬月額又は保険料控除額に見合う報酬月額を届け出しておらず、社会保険事務所は、当該報酬月額に基づく保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、申立人に係る当該保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

一方、申立期間のうち、昭和 63 年 4 月 1 日から平成 3 年 11 月 1 日までの期間の標準報酬月額については、申立人の所持する給与支払明細書などにおいて確認できる保険料控除額に見合う標準報酬月額とオンライン記録上の標準報酬月額が同額又は保険料控除額に見合う標準報酬月額がオンライン記録上の標準報酬月額に比べ低額であることから、特例法による保険給付の対象には当たらないため、あっせんは行わない。

第1 委員会の結論

申立人は、申立期間に係る船員保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められることから、申立人のA社における資格取得日に係る記録を昭和21年12月5日に訂正し、申立期間の標準報酬月額を150円とすることが必要である。

なお、事業主が申立人に係る申立期間の船員保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和3年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和21年12月5日から22年2月8日まで

申立期間は、A社が所有するB船舶に乗り込む前の予備船員の期間であった。申立期間中は、自宅待機していたが、C市区町村にあった当時のB船舶の船長宅へ最低保障給を受け取りに行っていたので、A社と雇用関係があり、最低保障給から保険料が控除されていたと記憶している。

申立期間を船員保険の被保険者期間として認めてほしい。

第3 委員会の判断の理由

複数の同僚の供述及び申立人の供述から、A社が所有するB船舶は、申立期間当時、新造船に係る^{ぎそう}艀装作業が行われていたことが推認できる。

また、申立人は、「申立期間中は、C市区町村にあったB船舶の船長宅へ最低保障給を受け取りに行っていた。」と供述しているところ、申立期間当時、B船舶の船長であった者の子は、「昭和20年から約3年間において、C市区町村に居住し、その後、昭和24年又は25年にD市区町村へ転居した。」と供述しており、申立人がC市区町村にあったB船舶の船長宅へ給与を受け取りに行っていたと主張する時期と、B船舶の船長であった者の子がC市区町村に居住していたと主張する時期は一致していることなどから、申立人は申立期間当時B船舶の予備船員であったことが推認できる。

さらに、A社に係る船員保険被保険者名簿は、船舶別に編成されているもののほかに、「予備員」について編成されたものが存在していることから、

同社は、申立期間当時、予備船員についても船員保険に加入させていたことが確認できるところ、B船舶の乗組員であったとする前述の船長を含む3人全員が、B船舶の^{ぎそう}艀装期間であったとされる申立期間中について、船員保険の被保険者記録が確認できる上、当該船長は、「予備員」について編成された前述の被保険者名簿に記載されていることが確認できる。

これらを総合的に判断すると、申立人は、申立期間において、船員保険料を事業主により給与から控除されていたものと認められる。

また、申立期間の標準報酬月額については、申立人のA社に係る船員保険被保険者名簿に記載されている昭和22年2月の記録から、150円とすることが必要である。

なお、事業主が申立人に係る申立期間の船員保険料を納付する義務を履行したか否かについては、適用船舶所有者名簿から、当該船舶所有者は既に船員保険の適用事業所に該当しておらず、当時の事業主の所在も不明で、このほかにこれを確認できる関連資料及び周辺事情は無いことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が申立てどおりの被保険者資格の取得日に係る届出を社会保険事務所（当時）に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情がないことから、行ったとは認められない。

第1 委員会の結論

申立人の昭和 59 年 4 月から 61 年 3 月までの国民年金保険料については、納付していたものと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和 39 年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和 59 年 4 月から 61 年 3 月まで
申立期間の国民年金保険料については、両親も私の妻も納付した記録となっているが、私の記録は未納とされている。
同居していた家族のうち、私にだけ納付書が届かないことは考え難く、父親が、母親や私の妻の国民年金保険料と一緒に、私の国民年金保険料も納付してくれたはずであるので、申立期間を保険料納付済期間と認めてほしい。

第3 委員会の判断の理由

オンライン記録によると、申立人の国民年金手帳記号番号は、昭和 61 年 9 月 1 日以降に A 市区町村で払い出されたことが確認できるが、この時点では、申立期間の一部は、時効により国民年金保険料を納付できない上、申立期間当時、申立人に別の国民年金手帳記号番号が払い出されていたことをうかがわせる事情も見当たらない。

また、オンライン記録から、社会保険事務所（当時）は、平成 21 年 3 月 4 日に、申立人の国民年金被保険者資格の取得日を昭和 61 年 4 月 1 日から 59 年 4 月 1 日に訂正処理していることが確認できる上、申立人の 61 年 4 月から同年 8 月までの国民年金保険料については、62 年 2 月 28 日に納付されたことが確認できるほか、61 年 9 月以降の国民年金保険料については、法定納付期限内に納付されたことが確認できることから、申立期間当時、申立期間は未加入期間であり、制度上、国民年金保険料を納付することができなかつたものと推認できる。

さらに、申立人は、申立期間の国民年金保険料の納付に関与しておらず、申立人の父親が、申立人の申立期間に係る国民年金保険料を納付していたことを示す関連資料（家計簿、確定申告書等）は無く、ほかに申立期間の保険料を納付したことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

これら申立内容及びこれまでに収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、申立人が申立期間の国民年金保険料を納付していたものと認めることはできない。

第1 委員会の結論

申立人の昭和45年10月から48年12月までの付加保険料については、納付していたものと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和12年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和45年10月から48年12月まで

昭和45年10月から49年9月までの国民年金の付加保険料納付記録について照会したところ、45年10月から48年12月までの期間については付加保険料の納付記録が無いとの回答であった。付加保険料を納付していた期間は49年1月から同年9月までの短い期間ではなく、45年10月から納付を開始し、納付を中止したこともない。A自治会の納付組合に妻の国民年金保険料及び付加保険料とともに私の保険料（付加保険料を含む。）も納付したと記憶しているので、私の付加保険料の納付記録を訂正してほしい。

第3 委員会の判断の理由

オンライン記録によると、申立人は、昭和49年1月から付加保険料を納付していることが確認できる。B市区町村が保管する国民年金被保険者名簿から、申立人が同年1月に付加保険料の納付申出を行い、当該申出を行うまで、申立人は付加保険料の納付を申し出ていないことが確認できる。

また、B市区町村は、「申立期間当時、旧C市区町村では、一枚の納付書で国民年金の定額保険料と付加保険料の合計額を納付する仕組みであったので、定額保険料と付加保険料と一緒に納付されながら、定額保険料については納付済み、付加保険料については未納と別々に記録することは考えにくい。」と回答している。

さらに、申立人は、「申立期間当時、元A納付組合長（故人）から国民年金の付加年金制度について説明があり、よいことと知り申込手続をした。」と供述しているが、一方、A自治会の元自治会長は、「私が昭和48年度に自治会長をしていた時、市区町村役場から、国民年金の付加年金制度について自治会員に周知するよう伝達があったので、会員に説明した。私は、49年1月から妻を付加年金制度に加入させた。」と供述している上、オンライン記録から、申立人を含む7人のA納付組合員も49年1月から付加保険料を納付していることが確認できるほか、元A納付組合長及びその妻は、同年4月から付加保険料を納付していることが確認できる。

加えて、申立人が申立期間に係る付加保険料を納付していたことを示す関連資料（家計簿、確定申告書等）は無く、ほかに申立期間の付加保険料を納付したことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、申立人が申立期間の付加保険料を納付していたものと認めることはできない。

第1 委員会の結論

申立人の昭和45年10月から48年12月までの付加保険料については、納付していたものと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和11年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和45年10月から48年12月まで

昭和45年10月から49年9月までの国民年金の付加保険料納付記録について照会したところ、45年10月から48年12月までの期間については付加保険料の納付記録が無いとの回答であった。付加保険料を納付していた期間は49年1月から同年9月までの短い期間ではなく、45年10月から納付を開始し、納付を中止したこともない。A自治会の納付組合に夫の国民年金保険料及び付加保険料と一緒に私の保険料（付加保険料を含む。）を夫が納付したと記憶しているので、私の付加保険料の納付記録を訂正してほしい。

第3 委員会の判断の理由

オンライン記録によると、申立人は、昭和49年1月から付加保険料を納付していることが確認できるところ、B市区町村が保管する国民年金被保険者名簿から、申立人が同年1月に付加保険料の納付申出を行い、当該申出を行うまで、申立人は付加保険料の納付を申し出ていないことが確認できる。

また、B市区町村は、「申立期間当時、旧C市区町村では、一枚の納付書で国民年金の定額保険料と付加保険料の合計額を納付する仕組みであったので、定額保険料と付加保険料と一緒に納付されいながら、定額保険料については納付済み、付加保険料については未納と別々に記録することは考えにくい。」と回答している。

さらに、申立人の夫は、「申立期間当時、元A納付組合長（故人）から国民年金の付加年金制度について説明があり、よいことと知り申込手続をした。」と供述しているが、一方、A自治会の元自治会長は、「私が昭和48年度に自治会長をしていた時、市区町村役場から、国民年金の付加年金制度について自治会員に周知するよう伝達があったので、会員に説明した。私は、49年1月から妻を付加年金制度に加入させた。」と供述している上、オンライン記録から、申立人を含む7人のA納付組合員も49年1月から付加保険料を納付していることが確認できるほか、元A納付組合長及びその妻は、同年4月から付加保険料を納付していることが確認できる。

加えて、申立人及び申立人の夫が申立人の申立期間に係る付加保険料を納付していたことを示す関連資料（家計簿、確定申告書等）は無く、申立期間の付加保険料を納付したことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、申立人が申立期間の付加保険料を納付していたものと認めることはできない。

第1 委員会の結論

申立人の昭和 60 年 1 月から平成 4 年 3 月までの期間及び 5 年 1 月から 6 年 2 月までの期間の国民年金保険料については、納付していたものと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和 24 年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : ① 昭和 60 年 1 月から平成 4 年 3 月まで
② 平成 5 年 1 月から 6 年 2 月まで

申立期間①の国民年金保険料については、昭和 62 年の晩秋、初老の男性が突然自宅を訪問し、納付を求められたので、A 金融機関 B 支店で預金を引き出し、30 万円と 20 数万円の 2 回に分けて現金で納付したと記憶している。

申立期間②の期間に係る保険料の納付については、毎月、集金人（C 氏）に保険料を納付していた。当時の領収書は 3 枚の縦長の複写式であったことを記憶している。

両申立期間について、保険料を納付していたことを認めてほしい。

第3 委員会の判断の理由

1 申立期間①の国民年金保険料の納付について、申立人は、昭和 62 年の晩秋、突然自宅を訪問した初老の男性に勧められ、30 万円と 20 数万円の 2 回に分けて現金で納付したと供述しているが、申立人が国民年金保険料を納付したとする 62 年時点では、特例納付は実施されていないことから、国民年金保険料を納付するとした場合、納付可能な保険料は、過年度保険料の 2 か年分と現年度保険料（前納保険料）1 か年分の計 3 か年分の保険料しか納付することはできず、制度上、申立期間①の全期間の保険料を納付することはできない。

また、仮に、申立人が昭和 62 年 10 月に、その時点で納付可能な期間（60 年 9 月から 63 年 3 月までの期間）の国民年金保険料を全額納付したとすると、その合計金額は 21 万円余りとなり、申立人が主張する国民年金保険料額とは大きくかい離している。

2 申立期間②の国民年金保険料の納付について、申立人は、毎月、集金人のC氏に渡していたと供述しているが、当該集金人は、「申立人を記憶しているが、当時、私が集金していたのは国民健康保険税であったと記憶している。」と供述しており、申立人は、国民健康保険税の徴収と国民年金保険料の納付とを誤認している可能性がうかがえる。

また、申立人は、「D市区町村E町から同市F町に転居してから、集金人がCさんになった。」と供述しているが、当該集金人は、「私が申立人を担当していたのは、申立人がD市区町村E町に居住していたころであったと思う。」と供述しており、申立人の供述内容との間に齟齬がみられる。

3 このほか、申立人は、両申立期間のほかに複数の未納及び未加入期間がある上、国民年金手帳記号番号払出簿によると、申立人の国民年金手帳記号番号は、昭和44年4月6日にG市区町村（現在は、H市区町村）で払い出されたことが確認できるところ、両申立期間当時、申立人に別の国民年金手帳記号番号が払い出されていたことをうかがわせる事情も見当たらない。

その上、申立人が両申立期間の国民年金保険料を納付したことを示す関連資料（家計簿、確定申告書等）は無く、ほかに両申立期間の国民年金保険料を納付していたことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

4 これら申立内容及びこれまでに収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、申立人が両申立期間の国民年金保険料を納付していたものと認めることはできない。

島根厚生年金 事案 407（事案 62 の再申立て）

第1 委員会の結論

申立人は、申立期間について、その主張する標準報酬月額に基づく厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和 14 年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 平成 4 年 12 月 28 日から 13 年 2 月 1 日まで

申立期間は、A事業所に勤務し、年俸制により、毎月ほぼ同額の給与が支給されていたが、賞与は支給されていない。

また、平成 6 年 11 月以降の期間について厚生年金保険の平均標準報酬月額の上限が改定されているが、私の標準報酬月額は 56 万円のままと記録されており、納得できない。

さらに、申立期間に係る給与明細書等の資料は無いが、B市区町村発行の平成 11 年度から 13 年度までの所得証明書に記載してある給与収入額を 12 で除した 1 か月当たりの給与収入額と、社会保険事務所（当時）の記録における当該期間の標準報酬月額は一致していない。

今回、新たな資料として、申立期間の一部の期間に係る預金通帳の写しを提出するので、申立期間について、実際に支給された報酬月額に見合う標準報酬月額に訂正してほしい。

第3 委員会の判断の理由

A事業所が保管する申立人の給与明細書に記載された厚生年金保険料控除額を基に算出した標準報酬月額及びB市区町村発行の所得証明書から推認できる標準報酬月額は、社会保険事務所が（当時）の記録する標準報酬月額と一致していることなどから、申立人の主張する標準報酬月額に基づく厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたと認めることはできないとして、既に当委員会の決定に基づく、平成 20 年 6 月 17 日付け年金記録の訂正は必要でないとする通知が行われている。

今回、申立人は、新たな資料として、平成 10 年 4 月給与（振込額）分から 12 年 12 月給与（振込額）分までに係る預金通帳の写しを提出したが、当該通帳に記載された入出金記録から、申立人の主張する標準報酬月額に基づく保険料控除を示す記載は見当たらない上、A事業所は、「当時、給与は金融機関に振り込んでいたが、賞与は直接従業員に手渡しで支給していた。」

と回答しており、毎月の給与のほか、賞与が、申立人に現金支給されていたことをうかがうことができ、B市区町村発行の所得証明書には、賞与が含まれているものと推認できる。

また、企業年金基金連合会及びA事業所が社会保険事務を委託する社会保険労務士事務所が保管する厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書に記載されている申立期間の申立人に係る標準報酬月額、オンライン記録の申立期間における申立人の標準報酬月額と一致していることが確認できる。

このほか、委員会の当初の決定を変更すべき新たな事情も見当たらないことから、申立人は、申立期間について、その主張する標準報酬月額に基づく厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたと認めることはできない。